

サプライチェーンマネジメント

調達基本方針

当社はサプライヤーとの共存・共栄の考えのもと、調達基本方針を定め、サプライヤーの皆様とパートナーシップ〈調達基本方針〉

を深めながら、持続的な成長をともに目指しています。

1. グローバル最適調達

当社は、原材料、製品、設備等を、コスト・品質・技術・生産を考慮しながらグローバルな観点で最適なものを公正に調達しています。また、サプライヤーからの新技術・工法、新商品等のご提案を歓迎しています。

2. 相互信頼に基づく相互発展

当社はサプライヤーとのオープンで対等な関係を基本に、互いに企業体質の強化・経営の革新に努め、相互信頼関係を築くことで、TGグループの総合力の向上を目指しています。

3. 持続可能な社会に向けた取り組み

当社はSDGsをはじめとした社会課題への取り組むべき活動規範をガイドラインとして定めサプライヤーと共有し活動を推進しております。また、サプライチェーンを含めた企業活動における法令遵守、機密保持の徹底を図っています。

当社のサプライチェーンとグローバル展開

当社が直接取引している国内外におけるサプライヤーの数は、製品・部品で421社、資材・設備で327社であり、その他のサプライヤーを含めると合計773社となります。

グローバルでの事業展開においては、品質・コスト・リスク回避などあらゆる面を考慮し、各地域の調達担当者間での連携に取り組んでいます。グローバル調達連絡会を

年2回開催し、QCD(品質・コスト・納期)に加え、サステナビリティ活動における情報共有や課題解決に向けた対話を実施しています。

	製品・部品	資材・設備	その他	合計
サプライヤー(社数)	421	327	25	773

新規サプライヤーとの取引

当社Webサイト上にエントリーフォームを設置し、新規提案や新規取引に対してオープンな対話を実施。また新規取引開始にあたっては、QCDの評価に加え、当社のサステナビリティガイドラインへの賛同状況等をふまえた経

営の取り組み状況を確認、同時に各種契約書や覚書の締結と併せて、当社の展開する各種ガイドラインを説明し理解を求めています。

サプライヤーとの取り組み

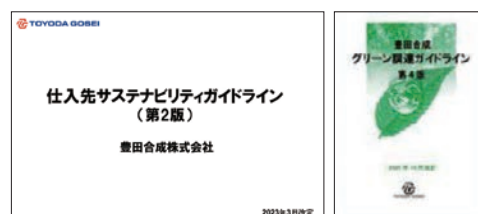
サプライチェーン全体でのサステナビリティへの取り組み

サステナビリティの取り組みに対するサプライヤーの理解と浸透、実践を目的に「仕先サステナビリティガイドライン(第2版)」を作成しています。同ガイドラインは、人権・労働、環境、コンプライアンスなどの項目に関する方針を定めており、社会面(児童労働・強制労働・差別の禁止や機会均等・長時間労働削減・最低賃金の遵守など)に加え、水使用や生物多様性などの環境面への順守を要請しています。

環境に関しては、「グリーン調達ガイドライン」において、CO₂の削減、廃棄物を含めた資源循環、化学物質の管理を求めています。また、紛争鉱物については、サプライヤーに責任のある資源・原料調達を要請するとともに年に1

回、全てのサプライヤーの協力のもと、紛争鉱物に関する調査を実施しています。

上記の通り、様々に変化する社会情勢に合わせて、サプライチェーン全体で持続的な成長に必要な取り組みを促進しています。



23年3月改訂「仕先サステナビリティガイドライン」によりサプライヤーのセルフアセスメント実施

サプライチェーンのカーボンニュートラル活動促進

サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指すため、2021年よりサプライヤーと共同で活動を開始しました。

説明会・講演会の実施や現状把握を行い、サプライヤー個々の課題を認識した上で、2022年からCO₂排出量低減活動をスタートしています。豊田合成の省エネノウハウを展示した「省エネ道場」での勉強会や、エネルギー使用量実測支援、各種研修会を行うなど、個々のサプライヤーに寄り添った低減テーマ策定および低減活動の実施に取り組む、2023年3月・9月には「カーボンニュートラル活動

促進会」を開催、参加約120社が1年間の低減事例・課題を持ち寄り、業種ごとのグループ討議や課題の共有を行いました。今後ともサプライヤーと一体となってカーボンニュートラル活動を推進していきます。



23年9月開催「CN活動促進会」の様子。Web参加を含め118社・122名が参加

サプライヤーとのパートナーシップ強化

毎年4月に「調達方針説明会」を開催、国内主要サプライヤー約250社に対して経営理念や事業環境、会社方針を説明し、課題や目標を共有した上で、期待値懇談会を通じて結果の確認と改善に向けた協議を定期的に行っています。

また、2019年度より毎年12月を「サプライヤー月間」と定め、サプライヤーに対して「感謝と尊敬の念をもち、本音に謙虚に耳を傾ける機会」と捉え、日頃の取り組みに感謝の意を表すために感謝状の贈呈などを実施するなど、サ

プライヤーとのより良い関係づくりを目指しています。

さらに年6回「調達連絡会」を開催し、取り組み事例の紹介や情報の共有に加え、カーボンニュートラルをはじめとした社会課題に関する「セミナー」を実施しています。

2020年度からは、サプライヤーの経営者を対象に「経営困りごと相談室」を設置、様々な経営課題について相談を受け付け、実効性の高い解決策をアドバイスすることに努めています。

ともに成長するためのサプライヤー支援

安全・サステナビリティ・品質・原価・生産の観点から様々な支援を実施しています。いずれも当社のスキル保有者の出向やサプライヤーのコア人材の出向受入など、人材育成支援と関連付けながら推進しています。また、サプライヤーが相互研鑽や優良事例の横展開を目的に編成する「協和会」の活動を側面から支援し、2022年より、サプライヤーが培ってきた知見を当社製品の付加価値向上に活かすなど、双方の競争力強化を図ることを目的に、協和会による「勝ち(価値)技展示会」を開催しています。

また、2023年は当社の困り事(ニーズ)、協和会の提案(シーズ)の情報共有により、双方の力を活かした取り組みを開始しています。



23年9月開催「勝ち技展示会」の様子。各社多様な「価値技」の展示に、約1,100人が来場。

サプライヤー情報のモニタリング

継続的に取引のあるサプライヤーには年に1回以上の頻度で、経営情報に関するサプライヤー調査票の提出を依頼しており、大きな変化点については訪問やヒアリングの実施など、リスクの早期解決や困り事の解決などに努

めています。

加えて、QCDを含めたサプライヤー評価を行い、各社の強みと弱み、課題を整理した上で、取引内容を検討しています。